



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3432 号 2016.12.31 発行

交付開始1年、普及に遅れ＝17年から用途拡大－マイナンバーカード

個人番号カードの用途の例と 主なスケジュール

現在	<ul style="list-style-type: none"> 身分証として利用 住民票のコンビニ交付(一部自治体)
17年度	<ul style="list-style-type: none"> 「マイナポータル」本格運用開始(7月) マイナポータル ※ログインにカード使用 <ul style="list-style-type: none"> 行政機関が情報をやりとりした履歴を確認可能 オンラインで認可保育所への入所手続き可能に 図書館、商店街の買い物で使える実証事業(8月頃)
18年度	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険証としての利用を段階的に開始

(カード写真は総務省提供)

時事通信 2016年12月30日
社会保障と税の共通番号制度で使う個人番号カード(マイナンバーカード)は、交付開始から1月で1年となる。政府は3000万枚を交付できる予算を確保しているが、この1年間で住民が受け取ったカードは1000万枚弱と、普及の遅れが課題となっている。

個人番号カードをめぐっては1月の交付開始以降、カード作製を担う地方公共団体情報システム機構のシステム不具合が相次いだことなどが影響し、交付が大幅に滞る事態となった。政府は、住民にカードを交付する市区町村の支援策を打ち出すなどして対応。11月末までに全市区町村で遅れが解消した。

ただカードの申請件数は、最近では1日当たり約1万件程度にとどまり、普及に向けた歩みは依

然として遅い。現状は用途が限られるため、カードを持つメリットに乏しいことが背景にあるとみられる。

こうした中、カードの用途は2017年から拡大が予定される。政府は来夏から図書館カードとして使えたり、商店街の買い物に利用したりできる実証実験を実施。270市区町村(10月時点)が導入しているコンビニエンスストアでの住民票の交付サービスについても、全国での導入に向け自治体への支援を強化する。(

見守り怠り女性重傷 車椅子、側溝に落ちる

大分日日新聞 2016年12月31日

謝罪する土居秀徳福祉保健部長(左)と賀来良美妙見荘施設長



宇佐市は29日、市営の特別養護老人ホーム妙見荘(院内町御沓)で、入居女性(91)が骨盤骨折などの重傷を負う事故が起きたと発表した。市は職員の見守りや職員間の連携不足が原因として、再発防止を徹底する。

市によると、25日午後0時半ごろ、施設敷地に隣接する道路の側溝(幅約2・6メートル、深さ約1メートル)に女性が車椅子ごと落ち、横倒しになっていた

のを近隣住民が発見。連絡を受けた職員が市内の病院へ運んだ。頭部を5針縫い、骨盤と左大腿(だいたい)骨を折っていた。

女性は要介護5で車椅子で自力で移動することができた。午後0時10分ごろ、食事を終えて食堂にいるところを職員が確認したが、その後は所在を把握できていなかった。

当日は職員13人が勤務していた。入り口は自動ドアで、付近の事務室には宿直者がいたが、気付かなかった。今後は食事後の見守りや利用者の所在確認を徹底し、午後5時以降は自動ドアを手動にするなどの安全対策を講じる。

土居秀徳福祉保健部長は「入居者やご家族、市民の皆さまに迷惑をお掛けし、深くおわびします。職員の意識改革をして安全対策を徹底させたい」と述べた。

「金町学園」閉鎖の危機 関東唯一の聴覚障害児入所施設 東京新聞 2016年12月31日



手話で会話しながら夕食をとる子どもたち。右奥は浜崎久美子園長＝東京都葛飾区金町学園で

関東地方で唯一、耳の聞こえない子どもたちが共に暮らす施設「金町学園」（東京都葛飾区）が閉鎖の危機を迎えている。母体の社会福祉法人が二〇一八年三月で撤退する方針を決めたため。全国から集まった子どもたちが手話を使って夢や悩みを語り合ってきた施設。なくしてはいけないと、職員らは自らで新しい施設を作ろうと寄付集めを始めた。（石原真樹）

JR常磐線金町駅からバスで十分の住宅街に学園はある。ろう学校に通う五～十八歳の二十五人と、ろう学校の高等部に通う二十歳の二人が暮らす。「公用語」は手話。十一人の職員は全員、手話ができる。そのうち四人は聴覚障害者だ。

もともと、さまざまな事情で親と暮らせなくなった聴覚障害児を受け入れてきた。最近では大学進学や就職を目指し、地方からやってくる学生が増えた。

ただ、これが閉鎖の理由にされた。運営者の社会福祉法人東京愛育苑（葛飾区）の石山裕明・法人本部長は「親からの虐待などを理由にした入所が減った。（困窮者の支援だった）役割は終わった」と説明。学園の跡地は、同法人が力を入れる児童養護や高齢者事業への活用を検討する。

一方、浜崎久美子園長（72）は「手話で存分に話せる集団生活の場は、これから生まれてくる聴覚障害児のためにもなくしてはいけない」と訴えてきた。新施設を建てるため昨年秋、新たな社会福祉法人の設立準備会を結成。寄付金集めに乗り出した。

ろう学校に通いやすい都内に土地を借り、定員三十人、九百平方メートルの施設を整備する計画。四億六千万円の費用を見込む。インターネットで事業への協力を募るクラウドファンディングによって三百五十五万円が集まり、寄付を呼び掛ける動画を制作中だ。

寄付に関する問い合わせは、「聴覚障害児の会」設立準備会＝電03（5980）8420＝へ。

<障害児入所施設> 障害のある子や学生が日常生活や自立に必要な知識や技術を教わりながら暮らす。障害の種類で分類されていたが、2012年の児童福祉法改正で一元化され、施設が対象とする種類以外の障害のある子らを受け入れることも求められた。「福祉型」と治療も行う「医療型」の2種類がある。「全国盲ろう難聴児施設協議会」によると、主に聴覚障害児を受け入れる福祉型入所施設は全国に8カ所あり、東日本では金町学園と北海道の2カ所。

共働きに追いつかぬ政策 水無田さん×池田さん対談 『男女 ギャップを斬る』スペシャル 日本経済新聞 2016年12月30日

女性活躍推進法の施行や初の女性都知事誕生など変化を象徴する出来事があった一方で、

待機児童や長時間労働の問題も注目を集めた2016年。連載『男女ギャップを斬る』を執筆する水無田気流さんと池田心豪さんが、今年の出来事を振り返りつつ、女性活躍の現状と課題を語り合った。(本文敬称略)

——二人共通の注目トピックが待機児童問題。「保育園落ちた日本死ね」ブログは国会でも取り上げられました。



対談に臨む水無田気流さん(左)と池田心豪さん

水無田「テレビでアナウンサーが『待機児童問題が深刻です』と言っても決して伝わらない庶民の心の叫びが共感を呼んだ。保育園の入園手続きは煩雑で仕事復帰へのプレッシャーも大きい。母親は精神的・時間的コストを一人で負っている。書いた人の気持ちは痛いほど分かる」

池田「3年前、杉並区の母親たちがデモをしたとき同様に待機児童の解消を求める叫びと受け止めたが、当初はここまで大ごとになると思っていなかった。その後に育休延長の議論が出たが、従来の対策の限界が見えてきた今年を象徴するブログだった」

——背景には、働き続ける女性の増加があります。

池田「2015年の出生動向基本調査によると第1子出産後も就業継続している女性が5割を超えた。正社員の育休取得・復職は増えており、非正規社員の取得が課題。3月に成立、来年1月施行となる改正育児・介護休業法で有期契約労働者の育休取得要件が緩和される意義は大きい」



■「母に求める水準、高すぎる」水無田さん

みなした・きりう 詩人、社会学者。国学院大学経済学部教授。専攻は文化社会学・ジェンダー論。1970年生まれ、1児の母

水無田さんの2016年注目トピック

- 「保育園落ちた日本死ね」ブログなど待機児童問題
- 配偶者控除の廃止、また立ち消えに
- 電通の新入社員女性の「過労自殺」認定

「一方で、女性の生き方や働き方の多様化に政策が追いついていない現実もある。出産後職場復帰した女性は皆、『私は運が良かった』という。保育園にも、職場にも夫にも恵まれた人だけが『運良く』両立できているのが現状だ」

水無田「同感だ。しかも雇用が不安定で経済的に厳しい状況にあるほど託児に関して守られない傾向が強い。私も子どもが生まれたときは非常勤講師だったので、預け先探しに苦労した。専門学校の夜間講義の日は公営の一時保育に預け、午後9時に授業が終わると迎えに飛んで行き、寝ている息子を引き取りタクシーで帰る。託児コストで講義報酬の半分近くが消えた。両立のコストを女性だけが担っている。社会構造の問題だ」



■「平日の子連れパパ、当たり前」池田さん

いけだ・しんごう 労働政策研究・研修機構主任研究員。企業の子育て支援や女性労働問題を研究。1973年生まれ、4児の父

池田さんの2016年注目トピック

- 「保育園落ちた日本死ね」ブログなど待機児童問題
- 有期契約労働者の育休取得要件の緩和などを定めた改正育児・介護休業法成立
- 女性活躍推進法が施行

池田「選抜型の保育システムである以上、選ばれなかった人の不満は出るだろう。これを変えるには、きちんとした政策プランが必要だ。育休を2歳まで延長できるようにすることが決まったが、そんなに長く休めない人もいる。企業の負担のあり方、子育て中の人

の社会的な地位や生活保障をどう考えるのか。子育て支援の全体像を描いたうえで議論を深める必要がある」

水無田「社会の変化や国民の生活実態を踏まえない政策が多すぎると思う。配偶者控除の廃止がまた立ち消えになったこともそう。20～30代の子育て世帯には女性も働かないと家計が成り立たないケースが少なくない。その現実を見ずに、従来型の家族賃金、専業主婦モデルで暮らす高年齢層の有権者だけを見たシルバーポリティクスだ」

池田「単に配偶者控除を廃止すると言えば反対が出るのは当然。目指す社会や家族の姿が政策から見えてこない」

——今春施行の女性活躍推進法も注目を集めました。

池田「企業は女性活躍の現状を公開しなくてはならなくなった。データが明らかになれば女性が活躍できる会社と、そうでない会社が鮮明になる。企業は人事労務管理の基礎的なところを問われる」

水無田「ただ、『見える化』の義務を負うのは大企業。就労者の7割は中小企業に勤めている。大企業の取り組みは見えるようになるが、それ以外は置き去り。『働きやすさ格差』の広がり懸念される。女性の6割は非正規で、パートの人も多い。一部のキャリアウーマンにしかあてはまらない法律で自分には関係ない、と思っている人が多数派ではないか」

池田「総合職の正社員だけでなく、パートなどの非正規も射程に入れて多様な女性活躍に取り組むかどうかを企業は問われている。少数の女性を引き上げるだけでは他の社員の意欲が下がり人事管理をかえって複雑化させる。時間制約がある社員も活躍できるよう事業のあり方を含めて働き方を見直す必要がある」

水無田「女性活躍は女性だけの問題ではなく、日本の働き方や経済構造そのものの問題だ。電通の女性社員の過労自殺は、日本の働き方の問題を集約している。長時間業務をこなしながら女性らしさまで求められ、感情労働も担わなくてはならず、精神的にも時間的にも追い込まれていったのでは。本気で働き方を変えなくてはいけない」



水無田「女性の高水準の家事育児をダウンシフトしていくことが必要」 **池田**「男性は安定した仕事と収入が当然求められるという価値観も変わっていかなくては」

池田「職場や個人の裁量を超えた事業構造の問題もあり、そこを変えずに残業を減らせといわれても限界がある。部下を早く帰して管理職が仕事を抱えるということも起きている。労働力を際限なく投入して

成り立ってきた経済構造をどうするのか。来年はそこが問われると思う」

水無田「これからどんどん働き手が減る。女性を有償労働へ向けざるを得ないが、家事や育児など女性の無償労働は減らないどころか求められる水準は上がっている。無償労働負担をそのままに女性を労働市場に引っ張りだせば、過労リスクにさらされる」

池田「新しい役割を期待するなら、古い役割からの解放がないといけない。女性に労働参加を求めながら家庭責任を重くするのはおかしいし、男性に安定した仕事と収入を当然のように求めるという価値観も変わらないと。平日に父親が子どもを連れているのが当たり前になってほしい」

水無田「日本は母親に求められる役割が多く、水準も高すぎる。我が家は夫が使いこなせない育児グッズは全部やめた。共働きで男性が家事育児をすることを前提に高水準の家事育児をダウンシフトしていくことが必要だ」

(女性面編集長 佐藤珠希)

ブラックすぎる過酷コンビニ 8カ月で休み4日、1日15時間労働、親子2人で月給25万円…一家全員が正常な判断力を失い、必死で働き続けた

産経新聞 2016年12月29日

「ようやく終わったと思うと、ほっとした」。和解成立を受け、遺族らはそう口をそろえた。コンビニ大手ファミリーマートの男性従業員＝当時（62）＝が死亡したのは、過重労働が原因だったとして、遺族がフランチャイズ（FC）の店舗オーナーとファミリーマートに損害賠償を求めた訴訟。男性が勤めていたFC加盟店は、大手コンビニの看板を借りた“ブラック企業”だと思えなかったという。過酷な長時間労働から救い出したい一心で、店を手伝うことまでした遺族もまた、心身ともに疲弊しきっていた。



過労死した男性が掛け持ち勤務をしていたファミリーマートの店舗＝大阪府門真市

男性は大阪府大東市内の店舗のみで働く契約で雇われたが、平成24年4月以降は隣接する大阪府門真市内の店舗でも働かされていた。

平日の勤務は午後9時～翌日正午までの15時間。大東の店で深夜1人きりの店番をした後、早朝に15分かけて自転車で移動し、休憩を挟まず門真の店に入る日々を繰り返した。

若いころに鍛えた体は、みるみるやせ細った。目から出血し、血の涙を流しても休日とは与えられず、倒れるまでの8カ月間で休めたのは、過労で入院するなどした4日間だけだった。

待遇もひどかった。オーナーは6月、男性の長男（32）を門真の店長として雇った上で、男性に対する給料の支給を止めた。代わりに、本部から毎月送金されてくる店の人件費85万円から給料を捻出（ねんしゅつ）するよう指示したという。

雇っていたアルバイトに支払う人件費は60万円。残り25万円を、親子で折半した。長男自身も過重労働が重なり「何度も車道に飛び出して死のうと考えた」と振り返る。

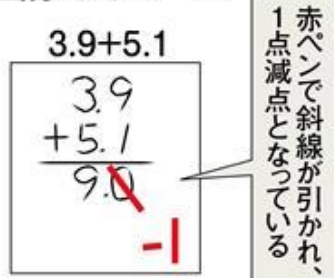
妻（66）と長女（40）も店の手伝いに入り、男性と長男を支えた。「時間に追われて仕事をして、寝たと思ったらまた仕事。思考できなくなった」。辞めるように何度も男性を説得しながらも、一家全員が正常な判断力を失い、必死で働き続けた。

オーナーと本部には、長時間労働と給料の不払いをやめるよう求めていた。オーナーは「自分は病身なのにこんなに働いている。もっと頑張れ」ととりつく島もなく、本部から派遣されるスーパーバイザーも改善策を講じなかったという。

妻は「夫の命と私たちの生活を踏みこじったオーナーが悪いが、本部の体制もいい加減すぎた」と指摘する。長女は「コンビニはサービスがあふれていて仕事量が多すぎるのに、24時間年中無休で営業を続けること自体、無理がある。業界から二度と過労死を出さないよう、対策を立ててほしい」と要望した。

「9」と「9・0」は違う？ 算数の回答めぐり論争 「モンペ」レッテル忌避する保護者心理も 産経新聞 2016年12月31日

ツイッター投稿された画像のイメージ



小学校の算数をめぐり、インターネット上で話題の画像がある。「 $3 \cdot 9 + 5 \cdot 1 = 9 \cdot 0$ 」という回答が減点とされ、正解は「9」というものだ。「9」と「9・0」では何が違うのかとネット上で論争となっている。テストの回答をめぐっては近年、ネット上で拡散し、大きな話題となるケースも多い。背景にはネットツールの発展や、「モンスターペアレント（モンペ）」とレッテルを貼られることを忌避する保護者の心理なども関係するようだ。（社会部 木下慧人）

減点は「奇習」かつ「虐待」？

きっかけは短文投稿サイト「ツイッター」のつぶやきだっ

た。

「姪（めい）っ子の小3算数テストの採点結果。・0の有効数字に意味があるというのに全く訳がわからない」。添付された写真には「 $3 \cdot 9 + 5 \cdot 1 = 9 \cdot 0$ 」とした回答に対し、赤ペンで小数点第1位の「0」の部分に斜線が引かれ、「-1」と減点されている。

投稿した男性（48）はエンジニアで、数字の扱いに関しては思うところがあった。「採点した先生への怒りはない。単純に世の中でどう感じるのか興味があった」と話す。「9」も「 $9 \cdot 0$ 」も同じ数値なのに、小数点第1位を消すことと、減点の理由が気になったのだという。

このツイートは1万6千件以上リツイート（転載）され、減点を疑問視する声も多く上がった。脳科学者の茂木健一郎氏もこの問題を11月20日付の自身のブログで取り上げ、学校側の対応を「奇習」とし「これははっきり言って一種の子どもに対する『虐待』である」と厳しく批判した。

文科省「教員や学校の裁量」

現場ではなぜ、そのような指導をしているのだろうか。都内の私立小学校の教員（28）は「児童のケアレスミスを防止するため、斜線で消すことは有効」としながらも、「大きな意義はなく、便宜的に教えている」と話した。また、「教員によって意見があるだろうが、減点して児童が算数嫌いになることは避けたい」と続けた。

文部科学省教育課程課によると、明記はないが「原則として算数は数字を簡単に記すルールがある」と話す。薬品の重さや陸上競技のタイムなど、厳密さが求められる数値の場合、小数点以下が「0」でも表記する「有効数字」の概念について小学校では学習しない。教科書では筆算の説明で小数点以下が「0」となる場合は消すように書かれているという。

ただ、「文科省としては小数点第1位が『0』の時の表記について、斜線を引かなければいけない、などと定めていることはない」として、教員や学校の裁量に委ねている。このような指導が起こる背景として「 $9 \cdot 0$ 」を「90」と誤認する児童や、整数同士の計算式でも「 $\cdot 0$ 」と表記する児童を減らしたいという「先生なりの考えがあるのではないかと推察した。

背景に先生とのコミュニケーション不足も

今回、画像を公開した男性は「抗議の意志はなく、純粋な疑問だった」と強調するが、子供のテストの回答をネットに公開して議論が広がることは珍しくない。「なぜ減点なのか」と、抗議する意志をもって子供のテスト画像を投稿する保護者もいる。

学校現場に詳しい大阪大学大学院人間科学研究科の小野田正利教授（教育制度学）はこうした事例の増加について「ネット環境の発展と、先生とのコミュニケーション不足が背景にある」と分析する。

小野田教授によると「漢字の『トメ』『ハネ』など、減点に関する先生と保護者のトラブルは昔からあった」という。しかし、かつてはネット環境がなく「問題を拡散できる手段がなかった」とみている。

また、細かい指摘や質問をすることで「モンペ」のレッテルを貼られることを嫌う保護者心理の影響も指摘。理不尽な要求をする保護者を指す「モンスターペアレント」という言葉が広く知れ渡り、「保護者側が『あの人にはモンペ』と教師から思われることを恐れている」。その結果、先生との相談を飛び越してネットへ投稿したり、コミュニケーションが不足がちになると、たまった不満が教員への不信感を生んだりしてしまうという。

小野田教授は保護者と教師との交流の重要性を強調。「もしも不満や疑問があるならば、先生の意見も聞いてみるべきだ。話し合いで解決することもあるし、理解も深まる」と訴えた。

相模原事件「再発防止」報告書 事件性の検証は不十分障害への偏見助長にも

しんぶん赤旗 2016年12月31日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で障害者が多数殺傷された事件を受けて、再発防止策を論議していた厚生労働省の検討会が報告書を出しました。容疑者が措置入院の退院後に事件を起こしたことから、「自治体が措置入院中と退院後の医療などの継続的な支援を進めるしくみをつくる」などを打ち出しています。関係者はどう受け止めているのでしょうか。（西口友紀恵）



事件直後から多くの人がやまゆり園を訪れ、献花台に花をささげました＝7月28日、相模原市

関係者に聞く

容疑者は現在、精神鑑定中です。事件と措置入院歴の因果関係は不明です。

精神障害者の家族らでつくる全国精神保健福祉会連合会（みんなねっと）の小幡恭弘事務局長は「犯行に至る背景など事件性についての検証が不十分です。報告書によって精神疾患ゆえに起きた

た事件との印象を世間に広く発信してしまうことに強い危機感をもっている」と話します。

検討会は、精神科の医師らを中心に構成。10月に障害者団体など9団体からヒアリングを行いました。参加した小幡さんによると各団体から共通して「精神科医療や措置入院の検証に偏っている」「障害がある人への偏見が助長されないようにすべきだ」という意見が出されたといいます。

「再発防止策」の具体的な内容は▽すべての措置入院患者にたいし入院中から都道府県や政令市が、病院職員ら関係者が参加する「調整会議」を開いて退院後支援計画を作成し、退院後も支援する▽患者が引っ越した場合はその自治体に支援計画を引き継ぐ—などです。

「監視」を想起

日本精神保健福祉士協会は、措置入院制度の見直しは他の入院制度や地域生活支援体制の整備と一体的に検討されるべきだと指摘。「今回の提案は自傷他害の恐れがなくなっても、後々まで患者を追跡する方策に近い。支援という名の『監視』を想起させる」として、「本人の意思に基づかない医療や福祉の拡大流用への反対」を表明しています。

早稲田大学の田中英樹教授（精神保健福祉士）は、「精神科医療に社会防衛的な期待をかけすぎていないか。極端な思想に偏った人の犯罪は、『見守り』や治療の枠組みでは防ぎえない。再発防止には司法の領域や警察なども含め総合的な検討が欠かせない」と強調します。

新しい視点を

報告書は、退院後の支援の全体調整を自治体に委ね、その中心となるのは保健所です。長年、保健所に勤務した田中さんは「保健所は統廃合で半分近くに減らされ、保健師は業務の変化と多忙化で地域への訪問活動なども難しくなっている」と指摘。「専門職の人員増や予算などの裏付けがなければ絵に描いた餅だ」と話します。

「未曾有の事件に対しては、旧態依然の検討スタイルではなく、新しい視点や発想を取り入れなければならない」と提起するのは、代々木病院の精神科医の伊勢田堯さん。「時代遅れの隔離収容型の精神保健医療福祉体制からの脱却が必要です。専門家と当事者が対等な立場で政策や治療・支援方法を決めるようにし、精神科病院も生まれ変わらなければならない。手続き論で終わってはならない」と主張します。

発達障害の学生支援 松山大、カウンセラーら常駐 愛媛大、教員ら情報共有図る

愛媛新聞 2016年12月31日

障害者差別解消法の施行（2016年4月）などで発達障害への支援が進む中、県内の大学も取り組みが始まっている。授業の選択をはじめ学内外のさまざまな場面で自主性が求められる大学生活は、発達障害の症状によっては本人への負担が大きい。留年や退学に

つながるケースもあり、大学側も支援の在り方を模索している。

**精神保健福祉士らが常駐する松山大の個別支援コーナー＝
26日午前、松山市文京町**

県内の短大に通う男子学生（19）は数年前、発達障害の中の自閉スペクトラム症と診断された。急な予定の変更などにうまく対応できないほか、他人の視線や気配、音を苦痛に感じる。授業中に突発的な音が鳴ると、頭が重くなり反射的に体が萎縮するという。



短大では講義のスケジュールなどをすべて自分で管理しなければならず、時間変更などの見逃しは、すべて自分に跳ね返る。集団行動を強いられる機会が多かった高校時代と比べれば過ごしやすい面もあるが「自分で全部確認しないといけない。主体的に取り組むのは苦手」と打ち明ける。

自閉症などの子を持つ保護者らでつくる「ダンボクラブ」（松山市）の田中輝和会長によると、発達障害の特徴は、思ったことを言う▽突然の予定変更が苦手▽集団行動ができない▽感情のコントロールが難しい▽集中力がない—など多岐にわたり、一人一人症状が異なる。田中会長は、高校生活までとは大きく環境が変わる大学生活は強いストレスになる可能性があるとし「特に入学期はつまずきやすい」と話す。

日本学生支援機構によると、2015年度の大学、短大、高専生で、発達障害と診断されている学生は3442人（前年度比約26%増）。発達障害が疑われ、学校側が何らかの支援をする学生は2959人となっている。愛媛大では十数人、松山大では15人前後を把握している。

松山大は15年10月、情報共有の規定を作り、障害がある学生を支援する体制を整えた。16年10月からはカウンセラーと精神保健福祉士が常駐する個別支援コーナーを設置。発達障害の学生にはリポート提出日の管理などの支援をするが、学生支援室の宇田英昭室長は、高校までとは規模や在り方が違う大学で支援を求める学生が増えた場合、どこまで一人一人に合わせた対応ができるか懸念する。

愛媛大は04年ごろから障害がある学生向けの相談窓口を整備しているが、複数の発達障害の学生を担当した愛媛大の教員は、窓口間の意思疎通が不十分と指摘。現在は講義の担当教員に配慮を求める文書を渡すなどし情報共有しているが、具体的な指示がないなどの課題はあり「卒業までの継続的な支援には、障害の早期発見と全学でのサポートが必要」と訴える。

大学が支援の在り方を模索する中、田中会長は、まずは学生本人や保護者が障害の有無を見極める必要があると指摘。発達障害の学生の支援には教職員だけでなく、周囲の学生の理解も欠かせないと話している。

【発達障害】 愛媛大教育学部の吉松靖文教授（特別支援心理学）によると、脳の中樞神経系の障害で、学習や他人とのコミュニケーションなどが著しく困難になることが多い。自閉スペクトラム症（ASD）▽学習障害（LD）▽注意欠陥多動性障害（ADHD）—に大別される。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんペクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

